

住宅リフォーム助成制度、 効果を認めるならば実現を！

市長「(他都市の事例で)一定の効果が挙がっているものと思う」と答弁

全国各地で実施され 抜群の効果に絶賛の声

県下では、菊池市・人吉市・宇土市・山鹿市・上天草の5市で実施。宇土市は、建設業の仕事起こしと地域の商工業活性化を兼ね、商品券を支給。予算1000万円スタート、利用が大きく上回り、9月補正で480万円が上乗せされました。

鹿児島市は、「安心快適住宅リフォーム支援事業」を実施。

鹿児島市長は、今年9月議会で「多くの市民に利用され、2回目の募集も2週間で予定件数に達し、市民の関心の高さを感じる。1250社の地元中小零細業者に制度を活用していただき、2700件を超える受注につながったことで、大きな経済波及効果が生まれ、地元経済活性化に寄与している」と答弁しました。

建設業従事者の実態を考慮し 制度の実施に踏み切るべき

今年3月議会で、幸山市長は、「導入する自治体がふえてきているので、その状況をしっかりと把握したいと考えている」と答弁していました。

上野議員は、他都市の実施状況や効果をどのように把握しているか質しました。市長は、「一定の効果が挙がっているものと思う」と答弁。

住宅リフォーム助成制度の利点は、少ない予算で大きな効果が得られることです。「効果を認めるのであれば、切羽詰まった建設業従事者の実態を考慮し、制度をスタートさせるべき」と迫りました。



日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団
ますだ牧子 上野みえこ なすまどか
熊本市手取本町1-1 議会棟3階

No. 831
2012年12月23日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

豪雨災害被災者・国「支援金」対象外世帯へ 市独自の「支援金」支給を

同じリフォーム費用なのに、「半壊世帯」は「支援金」ゼロは、制度の矛盾

国の支援金は、「全壊」と「大規模半壊」のみ対象です。浸水被害の場合、内壁の浸水の高さで、「半壊」と「大規模半壊」を判断していますが、床上30センチ浸水でも、90センチ以上浸水でも、修理費用はほとんど変わりません。同じ4~500万円のリフォーム費用を払って、一方は支援金150万円、片方は「0円」なので大きな矛盾です。

被災者の実情を考慮し、床上浸水

で、国基準「半壊」の世帯に、市が制度の矛盾を埋める意味で、独自の支援金を支給するよう求めました。

【国の支援金】

- * 「全壊」「大規模半壊」世帯のみが対象
- リフォームをした場合で、
- 「全壊」世帯 200万円
- 「大規模半壊」世帯 150万円
- 「半壊」世帯 0円



【控室から】 民意をよめる小選挙区制度

上野 みえこ

歴史的な総選挙が終幕しました。日本共産党は1議席減らし8議席へ後退しました。しかし、選挙でかかげた「消費税増税中止」「原発の即時廃止」「TPP参加中止」など、いずれも今後の国政の重要課題として、私たちの訴えが生きていないことは間違いないと断言。一方、政権を握る自民公明、国民に背を向けた路線が早晩行き詰まるであろうと思っております。津々浦々で日本共産党に寄せられた切実な声をしっかりと受け止め、引き続き頑張っていくしたいと思います。今回の総選挙で、多くの人が疑問となつて居るものが、小選挙区制の問題点です。4割の得票で8割の議席を獲得することが、「大量議席」につながっています。ここぞと民意が切り捨てられる「小選挙区制度」の効用によって、国会の多数を獲得し、悪政を強行されたのでは、国民もたまったものではありません。私たちは、この悪しき制度に、住民の草の根の民主主義で対抗していきたいと思っております。師走も押し詰まってきました。寒さも厳しくなります。みなさまもお体大切に、よいお年を。

新市街にギャンブル場(場外車券売場)は似合わない 熊本市は「サテライト新市街の設置」同意反対を!

12月17日に開催された経済委員会で、(有)偕行企画(代表取締役安田二郎氏)が新市街に開設を計画している「サテライト新市街」場外車券売場開設に関して現況報告がありました。益田牧子議員は、「地元自治会や市民的なコンセンサスもなく、新市街は中心市街地の顔であり、熊本市は、同意するべきでない」と質しました。

(1)地元自治会等市民的合意形成の「熟度」はなし

熊本市は、判断の理由として、「地元自治会等の合意形成の状況」を第1にあげています。現状では、半径1キロ圏の72自治会長の中で、中立1人、反対12人(18%)に上ります。「場外車券売場開設に反対する陳情」が、9月議会には、NPO法人熊本クレ・サラ被害をなくす会(高濱登志子会長)、12月議会には、本荘校区2町内自治会・本荘校区自治協議会会長や竹校区自治会連合会会長の連名で提出されるなど、市民や周辺住民の理解は得られていません。

(2)熊本市への財政効果は、わずか60万円程度の増収

熊本市は、場外車券売場開設効果として、「新規顧客の獲得、売上増加、本場周辺の渋滞緩和などに役立ち、本場で発売していないナイター車券を新たに販売できるなど、新たなサービス提供につながる」と前向きにとらえています。現実には、熊本競輪場の入場者数・売上額は、この10年間で半減しています。市のアンケート調査では、「サテライト熊本新市街」への利用意向が約半数あり、熊本競輪場では、年間、延べ3万6千人の利用減少が見込まれています。財政的な効果は、競輪場の売上減少が予想され、60万円程度の増収見込みに過ぎません。

(3)更なるギャンブルの街では、「活性化」に逆行

「サテライト熊本新市街」設置者は、7万2千人の利用者が見込み、「物販・飲食などの購入経費として、年間7000万円程度の消費」と中心市街地活性化に役立つと述べています。しかし、新市街では、産業文化会館の閉鎖もあり、通行量は減少しています。パチンコ店に加え、場外車券売場ができれば、ギャンブルの街になります。「サテライト熊本新市街」の利用者が増えても、若者・女性・子どもたちには、ますます近寄りにくい街になって、むしろ、にぎわいが喪失する可能性大です。

(4)市の同意は、「業者のもうけ」に利便を与えます

熊本市は、今後「国の許可基準への適合状況」を見て、同意する方針です。新市街は、熊本市の顔であり、全市民的な問題です。熊本市は全体の奉仕者であり、一部業者の利益のための「同意」は止めるべきです。

「サテライト熊本新市街」施設の概要

- 1、設置申請者：(有)偕行企画(代表取締役安田二郎氏)
- 2、売り場面積：358,88㎡(1階フロア)
- 3、窓口数：5窓、対面1窓(自動発払5窓、有人発払1窓)
- 4、収容人員：75人(内、有料席16人)
来場見込200人(1日)
- 5、開設日数：360日、ナイター競輪も実施
- 6、売上金額：280万円×360日=10億800万円

産業文化会館再開で、新市街活性化を!

「産業文化会館の取り壊しはもったいない」と 市民団体から「再開を求める請願」提出

12月議会には、「桜町再開発事業への熊本市の参加取りやめを求める」請願(平和と民主主義・くらしを守る熊本市民連絡会)と「産業文化会館の再開を求める」請願(産業文化会館の再開を求める会)が出されました。

中心市街地活性化特別委員会で審議され、産業文化会館の取り壊しに対しては、「公園化でなく、原点に返り、産業文化会館の在り方をゼロベースで考えるべき」「市民不在であり、慎重な審議が必要だ」などの意見が出されました。残念ながら、請願は、日本共産党のみの賛成で不採択になりました。

経済委員会でも、「再開し、利活用するべきだ」との意見が出されるなど、産業文化会館の取り壊しに疑問を呈する意見が多数上がりました。

幸山市長は、桜町再開発に参加し、大型コンベンション施設建設を進める一方で、「産業文化会館を取り壊す当初予算を計上する」と表明しており、市民世論の喚起が求められています。

鳥取市庁舎(築48年)を住民運動で存続・改修へ

鳥取市では、全国初の試みとして、築48年の庁舎の新築・移転をめぐる住民投票が実施されました。市庁舎の現在地での耐震改修を主張するグループが、新築移転を主張する市長と議会派を破って勝利しました。

市民団体は、300カ所の学習会、250種類のチラシ等をつくり、草の根市民運動を展開。「住民投票を求める」直接請求では、5万304名の署名を集め、市長・議会を動かし、住民投票が実現しました。大型ハコ物建設にストップを掛けるのは、主権者である市民の世論と運動であることを教えています。